

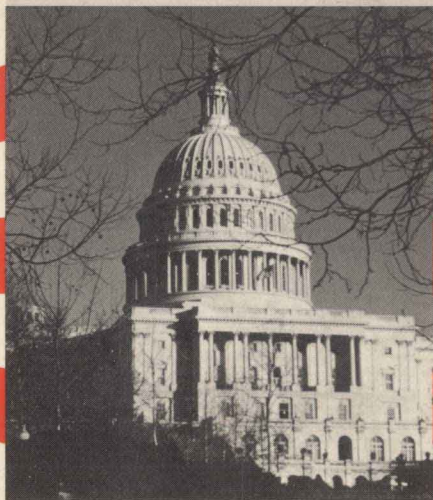


有斐閣選書

概説 アメリカ外交史

政治・経済・軍事戦略の変遷

有賀 貞・宮里政玄 編



有賀貞・宮里政玄 編

概説アメリカ外交史

政治・経済・軍事戦略の変遷



有斐閣
選書

■編者紹介

有賀 貞 (あるが ただし)

一橋大学法学部教授

宮里政玄 (みやざと せいげん)

国際大学国際関係研究科教授

概説アメリカ外交史

<有斐閣選書>

昭和58年9月20日 初版第1刷印刷

昭和58年9月30日 初版第1刷発行

定価 1,400 円



編 者	有 賀 貞
発 行 者	宮 里 政 玄
発 行 所	江 草 忠 敬
	株式 有 斐 閣
	会社

東京都千代田区神田神保町2~17

電話 東京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 図書印刷・製本 明泉堂

© 1983, 有賀貞・宮里政玄 Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-02358-1

はしがき

本書は、アメリカ合衆国の対外政策に関心ある人びとのために、アメリカ外交史——すなわちアメリカの対外政策と対外関係の歴史——について簡潔で十分な概説を提供しようとするものである。本書は、アメリカ外交史を五つの章に分けて時代順にその展開を叙述するとともに、これらの章では十分扱えない対外政策の決定過程、対外経済政策および軍事政策の特色について、それぞれ一章を設け、歴史的視野をもって解説することにした。また、巻頭に「序章」を置いてアメリカ外交の伝統について論じ、最後に「終章」を置いて近年の国際関係の変容とアメリカの役割の変化を述べて締めくくりとした。全体として現代に重点がおかれている。

本書は有斐閣選書の他の歴史書に倣い、編者を含めた八人の筆者による分担執筆の方式をとっている。分担執筆の方式は各時代、各主題がとくにそれをよく研究している専門家によって執筆されるという利点がある。本書はその利点を十分に活かし得たと信じる。政策決定過程、対外経済政策、軍事政策についてそれぞれ別建ての章を設けて通史的叙述を補うことができたのも、分担執筆方式の利点である。何人かの筆者による歴史書は一人の筆者によるものに比べれば、章によって文体や解釈にある程度の差が生じるのは避けられない。本書の場合も、筆者の個性を反映し、章によって文体や叙述の仕方に若干の差異が認められよう。しかしそれは、

通史として許容される範圍のものであると考える。

第二次大戰以來、世界の中心国としての役割を果たしてきたアメリカは、今日では単独で世界秩序を形成しそれを維持する力をもっていないが、世界における最も有力な国であることに変わりはない。依然として世界の動向に最も大きな影響を及ぼしうる国である。日本はアメリカと広範な相互依存關係にある反面、近年は兩國の關係にさまざまな摩擦が生じている。今日、われわれにとってアメリカの對外政策について研究し理解することは、さらに一層重要になつていゝとも言えよう。アメリカの對外政策に関心ある人びとのために、本書がその歴史的背景と近年の動向を示すものとして役立つならば、まことに幸いである。

終わりに、本書の企画に協力して御寄稿下さった執筆者各位と、本書の編集・刊行の推進に尽力された有斐閣の深沢敏樹氏に感謝の意を表したい。

一九八三年八月

編 者

目次

序章 アメリカ外交の伝統

はじめに (2)

有賀 貞 1

1 ヨーロッパからの孤立の伝統 (3)

2 モンロー主義の成立と展開 (7)

3 門戸開放政策の伝統 (10)

4 アメリカ的国際主義 (14)

5 冷戦とアメリカ外交の伝統 (17)

1章 独立から百年間のアメリカ外交

1 アメリカ革命の外交 (24)

2 ヨーロッパの動乱と新興国アメリカ (30)

3 モンロー主義と太平洋岸への進出 (36)

4 南北戦争と対外関係 (40)

有賀 貞 23

2 章 世界政治舞台への登場

松田 武 47

はじめに (48)

1 世紀末のアメリカ社会と海外膨張の国内的側面 (48)

2 米西戦争 (51)

3 門戸開放政策の形成 (55)

4 門戸開放政策とその展開 (61)

5 第一次大戦への参戦 (66)

6 戦後国際秩序の模索 (70)

7 ウィルソンの世界秩序 (73)

3 章 孤立から介入へ

麻田 貞雄

79

1 共和党外交の性格 (80)

2 経済外交とその限界 (82)

3 軍縮と平和運動 (86)

4 大恐慌とアメリカ外交 (94)

5 孤立主義の高潮 (99)

6 世界危機とアメリカの参戦 (101)

7 戦時外交と戦後世界秩序の構想 (110)

4 章 冷戦の進展

高松 基之

117

1 冷戦のはじまり (118)

2 冷戦の激化 (126)

3 冷戦の常態化 (134)

5 章 バクス・アメリカーナの挫折

宇佐美 滋

149

1 たいまつは若い世代へ(ケネディ政権時代) (150)

2 泥沼に足を取られて(ジョンソン政権時代) (155)

3 名誉ある撤退を求めて(ニクソン政権時代) (160)

4 アメリカ史の一章閉ず(フォード政権時代) (167)

5 道義外交の挫折(カーター政権時代) (171)

6 強いアメリカの復活を夢みて(レーガン政権の登場) (175)

6 章 対外政策決定過程の変容

宮里 政玄

179

はじめに (180)

1 アメリカ国内の変化 (181)

2 大統領と議会の権限 (187)

- 3 一九七〇年代における議会の「革命」
むすびに代えて (196)

7章 対外経済政策の展開

山本 満 201

- 1 世界経済のバクス・アメリカナ (202)
2 両大戦間時代 (204)
3 ドルの打ち建てた世界 (210)
4 冷戦遂行と一体化する経済外交 (218)
5 優越の終わり (224)

8章 軍事戦略の変遷

桃井 真 231

- はじめに (232)
1 技術と戦略理論の変遷 (235)
2 八〇年代の軍事戦略 (248)

終章 国際関係の変容とアメリカの役割

宮里 政玄 251

- はじめに (252)
1 孤立主義 (253)
2 相互依存論 (256)

3 新重商主義 (263)

おわりに (267)

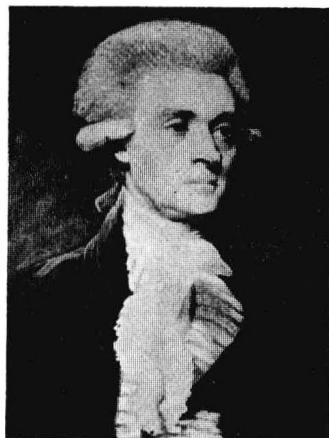
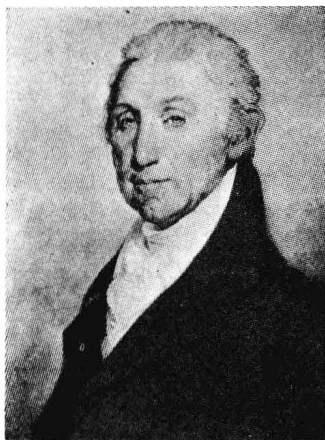
文献案内

アメリカ外交史年表

大統領・国務長官一覧表

索引

序章 アメリカ外交の伝統



アメリカ外交の伝統を形成した人びと——ジョージ・ワシントン(上),
ジェームズ・モンロー(左下), トマス・ジェファソン(右下)

はじめに

ウッドロー・ウィルソン大統領は第一次大戦後の国際秩序の再建に際して「これからは勢力の均衡ではなく、平和のための国際的共同体を創り出さねばならない」と述べた。勢力均衡はヨーロッパ国際政治においては、相対的な平和と安定とを維持するための方策として重視されてきた。しかしウィルソンは勢力均衡体制を否定されるべきものとみなし、それを超克した新しい国際秩序の形成を目指したのである。彼のこのような考え方は、ヨーロッパの勢力均衡体制の破局に触発されたものであるが、後に説明するように、多分にアメリカの政治的伝統の所産であった。

またフランクリン・D・ローズヴェルト大統領は第二次大戦中、枢軸国を完全に打ち破るならば永続的な平和が樹立されるかのように語り、国民もそれを期待した。なぜアメリカ人が第二次大戦中、戦後世界について、このように樂觀的に考えたのかは、アメリカの歴史的国際環境の中で形成された国際政治観を念頭におくことによって、よく理解できるであろう。もう一つ比較的最近の例を挙げるならば、一九七七年に大統領となったジミー・カーターが就任前からアメリカ外交の道義性の回復を唱え、大統領として「人権外交」を推進した意味も、彼自身の個性だけでなくアメリカ人のナショナリズムの伝統に照らしてみるとき、よく理解できるであろう。

アメリカ合衆国は一九世紀の間、北アメリカに位置する大陸国家として、自国の安全への脅威となり発展への障害となるような対抗国をもたない恵まれた国際環境を享受しつつ、君主政治の世界における民主的な共和国として独自の国民的自己意識をもって、ヨーロッパ中心の国際政治に深くかかわ

ることなく発展してきた。その間にアメリカの対外政策および国際政治観の伝統が形成され、その伝統は第一次大戦というヨーロッパ中心の国際秩序の破局により、アメリカが世界政治の中心に押し出されてからも、アメリカの対外政策に影響を与え続けてきたのである。そこで、まずアメリカ外交の伝統について説明することにした。

1 ヨーロッパからの孤立の伝統

孤立政策の源泉

近代の国際政治はヨーロッパ中心の国際政治であり、その中で主要な役割を演じてきたのは、ヨーロッパの列強であった。西半球における主導権の争奪は一八世紀にはヨーロッパ列強、とくに英仏間の主要な争点であり、アメリカ独立戦争もそうした脈絡の中で戦われた。アメリカ人はヨーロッパ列強間の対抗関係を利用して独立を達成したが、ひとたび独立を達成した後はそうした対抗関係に巻きこまれず、ヨーロッパ中心の国際政治の圏外に立とうとした。そのような政策はジョージ・ワシントンやトマス・ジェファソンら建国期の指導者によって繰り返し提唱された。

彼らが追求した、ヨーロッパ諸国との政治的結びつきを避ける政策は、新興国の保身のための現実的政策であったが、それはまた新世界の共和国は旧世界の君主国の国際関係から超然としていべきだという考えに基づいていた。斎藤眞が述べているように、ヨーロッパとの隔たりは地理的な距離としてのみならず、政治体制の隔たりとして意識されたのである。孤立政策は新興国の国益の擁護のためであるとともに、共和国の徳性の保持のための政策であった。

アメリカ人は新興国としてナショナリズムをもたねばならず、また西洋文明の中心であるヨーロッパに對して一種のエディプス・コンプレックスをもっていたから、ヨーロッパと對比してアメリカのすぐれた独自の特色を強調する必要があった。そのような独自性の主張は、さまざまな国から移民が続々流入し、民族構成が複雑化する国民をまとめていくためにも、必要であつた。それゆえアメリカ人は、ヨーロッパが横暴な専制政治の国、民衆の貧困の国であるのに對して、アメリカは自由な共和国であり、民衆の生活の豊かな国であるというイメージを創り出した。ヨーロッパはアメリカ人のナショナリズムのために悪玉の役割を果たしてきたといわれるゆえんである。

旧世界ヨーロッパへの否定的見方はヨーロッパ外交への不信につながる。一八三〇年代のアメリカを観察して『アメリカにおけるデモクラシー』を著わしたアレクシス・ド・トクヴィルが述べたように、当時合衆国は唯一のデモクラシーの国であり、議会が外交に参与する制度をもち世論が外交に影響をもつ唯一の国であつた。彼はヨーロッパの宮廷外交と比較して、権力が分散し世論の影響力が大きい民主主義国の外交には体制上の難点があることを指摘したが、アメリカ人にとっては、専制君主とその大臣とによつて密室で行なわれるヨーロッパの宮廷外交はなじめないものであつた。それは邪悪で奸智にたけ、権謀術策に満ちているものとみなされた（この点に関連して、ウィルソンが第一次大戦中、「一四カ条」演説で秘密外交の排撃を第一に掲げたことが想起される。またニクソン・キッシンジャー外交がその密室政治的性格のゆえに「宮廷外交」的なものとみなされ、やがて批判にさらされるようになったことも想起されよう）。ヨーロッパ外交は純真素朴な共和国の国民にふさわしいゲームではなかつた。アメリカは旧世界の紛争にまきこまれることなしに、自由の国のたいまつをもって旧世界を照らせばよいのであつた。こうして旧世界外交との関わり合いを避け、旧世界の紛争に介入しないという外交方針は、

ナシヨナリズムと結びついて、孤立主義の伝統として定着したのである。

重要でない外交

大西洋によってヨーロッパから隔てられていることはアメリカにとって大きな利点であった。孤立政策の追求もヨーロッパからの隔たりによって容易となった。そもそも独立を達成できたのも、この地理的条件に負うところが大きであった。イギリスは大西洋を越えて大きな武力を行使できなかったからである。大西洋はアメリカにとって自然の防壁であり、C・ヴァン・ウッドワードが指摘したような「無料の安全保障」を提供するものであった。ヨーロッパの国が西半球で行使できる軍事力は限られており、ラテン・アメリカの独立によって生まれた国々にはアメリカを脅かすような有力な国はなかった。アメリカにとって自国の安全のために強力な軍備をもつ必要はなかった。同じ理由によって、アメリカは領土拡張の妨げになる強い対抗力に直面することを免れた。領土拡張も大した軍事力の用意なしに容易に達成された。一九世紀末になって、海軍は強化されるが、二〇世紀になっても、陸軍の強化は平時には不必要であった。このような理由によって、アメリカの対外政策は伝統的に軍事的要素が少なく、外交と軍事とを結びつけて対外政策を展開する必要も少なかった。

こうした状況が一変するのは第二次大戦の後になってからである。アメリカは国際関係の二極化に伴い共産圏からの攻撃に対してヨーロッパやアジアを防衛する軍事的責任を引き受けた。また兵器の驚異的発達によって地理的位置によるアメリカの安全の度合が相対化され、外から破壊的攻撃を受ける可能性が生じた。これらの理由によって、第二次大戦後は軍事政策は常時重要なものとなり、対外政策の軍事的要素が増大するのである。しかし、かつては、アメリカにとっては軍事のみならず外交そのものも重要なものではなかった。独立戦争中およびその後しばらくの時期を除けば、アメリカは

長い間面倒な外交問題に直面しなかった。安全の確保も領土の拡張も容易に達成されたからである。そのため外交の専門家を養成する必要も第一次大戦の頃まではあまり意識されなかった。外交使節の地位は、選挙資金の提供など党に貢献した富裕な党人に恩賞として与えられた。アメリカが大使の称号をもつ外交使節を外国との間に交換するようになるのも、一八九三年になってからである。

一九世紀前半、西方に発展して広大な領土を得たアメリカ人は、一九世紀後半には、資源豊かな領土を開発することに主力を注ぎ、海外への拡張には大して関心を払わなかった。アメリカは世界第一の農業国としての地位を保持しつつ、一九世紀末までには世界第一の工業国となった。アメリカの工業は国内の豊かな原料を用い、巨大な国内市場の需要に刺激されて発展したから、海外での資源の確保や海外市場拡大のための外交を行なう必要はあまりなかった。一九世紀末から二〇世紀初頭のヨーロッパ帝国主義の全盛期には、アメリカは中米運河用地の確保とカリブ海の勢力圏化、それに太平洋上の若干の島嶼の獲得などを目指すようになったが、これらの狙いも容易に達成された。これらの事情も外交が国策の中で占める重要性を少なくした原因であった。

非同盟と不介入

アメリカ外交の伝統を孤立主義という場合、それは外国との同盟など自らの行動を拘束される関わり合いを作らないという主義と国際政治への積極的関与を避ける方針とを意味する。前者は単独主義、後者は不介入主義と呼ぶこともできよう。両者は関連し合っているが、後者は主としてヨーロッパ問題について言えることであって、西半球の問題についてはあてはまらない。アメリカはヨーロッパに対する不介入政策をとる一方で、西半球での行動の自由を確立することに努めた。この場合の行動の自由の確保は単独主義であるが不介入主義ではない。また太平洋・東アジア方面では一九世紀半ばに

日本開国に主導的役割を果たしたこともあり、一九世紀末以降は中国をめぐる国際政治に列強の一国として常時参加していたのである。

2 モンロー主義の成立と展開

西半球の自立

独立を達成したアメリカは、やがて西半球をできるだけヨーロッパ中心の国際関係から独立させようとし、さらに後には西半球における自国の優越を追求するようになる。それらは一八二三年にジェームズ・モンロー大統領が表明した原則的立場（モンロー主義）とそれから派生した諸原則とが意図したものであった。モンローはヨーロッパ諸国が独立した西半球の国々に君主政を押しつけ、それらの国々をヨーロッパの神聖同盟に結びつけることに反対を表明し、また西半球においてヨーロッパ諸国が植民地を拡大することへの反対を表明した。

モンロー声明当時、アメリカはヨーロッパ諸国による西半球への干渉を阻止する力はなかった。アメリカが自ら大した軍備をもたずにモンロー主義への挑戦をほとんど受けないですんだ大きな理由は、大西洋の海上権を握っていたイギリスがラテン・アメリカ諸国の独立を支持し、自らは西半球で政治的支配を拡大する意図をもたなかったことにある。

西半球における優越の追求

それから後、アメリカ政府は西半球の問題に関してしばしばモンロー主義を引き合いに出して自国の政策を正当化するようになった。活発な領土拡張政策がとられた一八四〇年代には、ジェームズ・